

【労働・社会政策委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願5種類15件のうち、1種類5件を採択した。

〔国政調査等〕

11月18日、労働問題及び社会政策に関する調査を行い、雇用失業情勢の現状認識と雇用対策、財形持家融資制度の利用促進、ハローワークの相談業務体制、企業のリストラ計画の労働市場への影響、原子力施設の労働安全衛生総点検、仕事と育児・介護の両立支援、技能実習生の労働条件、派遣労働者の保護等の問題について質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月9日（火）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 労働問題及び社会政策に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月18日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用失業情勢の現状認識と雇用対策に関する件、財形持家融資制度の利用促進に関する件、ハローワークの相談業務体制に関する件、企業のリストラ計画の労働市場への影響に関する件、原子力施設の労働安全衛生総点検に関する件、仕事と育児・介護の両立支援に関する件、技能実習生の労働条件に関する件、派遣労働者の保護に関する件等について牧野労働大臣、長勢労働政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月14日（火）（第3回）

- 請願第945号外4件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第184号外9件を審査した。
- 労働問題及び社会政策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。